

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
 大学院生研究
 2004年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	政治学	専攻
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部・教授		川崎 修 印		
自然・人文の別	自然	<input checked="" type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	共同 名
研究課題	フィジオクラットの思想と「社会」の出現				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・政治学専攻・前期課程2年		安藤 裕介 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
研究期間	2004 年度				
研究経費	200 千円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

フランソワ・ケネーに代表されるフィジオクラットの思想を検討することで、18世紀半ばに優勢になり始めた「エコノミー」という新たな秩序原理について研究をおこなった。人間の集合体に内在する固有の運動法則として「エコノミー」が発見されたことにより、政治的作為である国家とは区別された領域として「社会」が出現する。この「エコノミー」という自動的秩序に貫かれた「社会」を分析する知的道具は「政治経済学」である。もはや、秩序を形成するのは個々人の意志の結集ではない。人々の利己的な経済欲求の発揮がある種の法則となって秩序を生み出すのである。「政治的なもの」の契機を否定してしまう、こうした近代特有の概念装置や学問領域の出現に迫った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[エコノミー] [政治経済学] [社会]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. はじめに

今回の研究では、一般的に「重農主義」あるいは「重農学派」として知られているフィジオクラットの思想について、とりわけ、その理論的指導者フランソワ・ケネー (François Quesnay, 1694-1774) の思想について採り上げた。これまで、ケネーおよびフィジオクラットの思想はもっぱら経済思想や経済学史の分野でばかり扱われてきたと言える。しかし、18 世紀半ばのフランスにおいて「エコノミー (économie)」という概念が占め始めた位置に注目するとき、ケネーらの思想は政治学的考察に十分値するものとなる。農業部門を「生産階級」として賛美したことだけが、彼らの思想を特徴づける要素なのではない。ニュートンが自然界に発見した万有引力の法則のごとく、彼らは人間の集合体にある種の客観的・自然的法則を見出すのである (そもそも、フィジオクラシーという名称は「自然の支配」を意味しており、それは社会にも「自然的秩序」が存在すると彼らが説いたことに由来する)。ここに、個々人の意志にも君主の裁量にも基づかない秩序原理として、「エコノミー」なる概念が導入され始める。マンフレート・リーデルによれば、フィジオクラットがもたらしたこの新たな思想潮流によって、「諸個人は、従来の政治学のカテゴリーではもはや適切には捉えられない自律的社会的総体の運動に組み込まれる」ことになる。まさにケネーらフィジオクラットの思想は、「社会」と呼ばれる領域、国家とは区別された独自の運動メカニズムをもつ領域の出現と密接に結びついていた。

2. フィジオクラット思想の時代背景と輪郭

ケネーらフィジオクラットの思想が興隆するきっかけとなったのが、ルイ 14 世の財務総監コルベール以来継続されてきた重商主義政策 (=コルベルティスム) の行き詰まりであった。貿易差額による貨幣の蓄積をもって国富の増大と考えるコルベルティスムは、特権を与えて奢侈品産業の輸出を奨励する一方で、国内の穀物取引に対しては規制を加え、輸出を禁止し、価格を低く抑えるよう経済活動に介入していた。まさに、この恣意的な統制と干渉が 18 世紀のフランス経済を混迷と疲弊に陥れていたのである。フランスの基幹産業が農業であったことやコルベルティスムへの反動も手伝って、ケネーらは極端なまでに農業への偏向を示す。これが彼らの思想を「重農主義」と呼ばせしむ所以である。しかしながら、農業の美化ばかりをもってフィジオクラットの思想を総括してしまうことは、いささか性急と言わざるを得ないだろう。彼らの思想で注目すべき点は、もっと別のところにある。すなわち、一国における「真の富」を貨幣の蓄積ではなく年々取引される生産物のうちに見出し、国民経済を相互に関連したひとつの総体として把握するのである。また、アンシャン・レジームの時代的制約下でありながらも、私有財産の確立とその自由な処分権、市場における自由な交換の意義などを訴えていく。生産と消費における最適な規模と価格は、各経済主体の自由な競争と取引によって自ずと決定されるのであり、政府による過度の干渉はこうした独自のメカニズムを破壊してしまうとみなされた。これこそが、重商主義に対するフィジオクラットのアンチテーゼであり、「エコノミー」という近代特有の秩序原理を統治の根本に据えようとしたケネーらの眼目であった。

3. 近代科学としての「政治経済学」の形成

経済事象に関する言説は、フィジオクラット以前においてもやはり存在していた。たとえば、交換的正義、利子の是非、貨幣の役割、公正価格などに関するアリストテレスやスコラ哲学者の議論は有名である。しかし、それらはいずれも経済事象を個別的で偶発的な出来事としてしか取り扱ってこなかった。シュムペーターが評したように、フィジオクラットにおいて初めて、国民経済の体躯が「生理的および解剖的に、統一的生活過程ならびに生活条件を持っている一個の有機体として」把握されたわけである。すなわち、各人の利己的な生産および消費行動がいかに社会全体の生産および消費行動と結びついているか、富というものが交換行為を媒介として各経済主体の間を流動しながら、いかにして不断に自己更新していくかという考察が開始されたのである。ここに来て、「エコノミー」という概念が蒙った近代の変容について触れておこう。それは、0・ブルンナーが指摘しているように、「家から出発する古い経済概念」から「市場から出発する新しい経済概念」への変容であった。元来、「エコノミー」という言葉は古代ギリシアの家政 (オイコノモス) に語源があり、一家の主がその家を取り仕切る際に心得ておくべき規範を意味してきた。J・ボダンに至って、この言葉は国家の統治にも適用されることになるのだが、一世帯にせよ、国家にせよ、共同体を運営し維持していくのは他の構成員に対する賢明で節度のある家長 (首長) の配慮と管理であった。ところが、いまや誰の意志にもよらず、集合体に内在する固有の法則に従って運行する自動的秩序としての「エコノミー」が出現したのである。人々の関係を因果的・法則的視点において眺めることは、近代科学としての「政治経済学」の形成を促していく。

研究成果の概要 つづき

4. 『経済表』と生体組織のアナロジー

フランソワ・ケネーは、「政治経済学 (économie politique)」の問題に取り組む以前、医者として「動物生理学 (économie animale)」の問題に取り組んでいた。それゆえ、彼が動物体における血液循環をヒントにして、政治体における富の循環を考えたのだと指摘する論者も多い。実際、ケネーは弟子のミラボーと交わした手紙の中で、「医学の知識を用いて」フランス王国の危機に臨む旨を書き記している。また、ケネーの近い友人であったアルボン伯爵やデュボンの言葉もこうした見解を支持している。動物体の血液循環が意志に基づかない生理的メカニズムであるように、政治体における人間・商品・貨幣の流れも特定の意志に還元できない生理的メカニズムとして認識されたわけである。ケネーの有名な『経済表』は、こうした経済循環の全体像を抽象化・単純化した形で表すことにより、政治権力による恣意的操作や介入の限界を示そうとしていた。ケネーは「政府が引き起こしうる適切な配置と混乱を明確に判別できるように」、『経済表』を著したと述べている。つまり、人間の集合体には政治権力による作為から生じたのではない、全く別の運動原理＝「エコノミー」が存在していることが明らかにされたのであった。ここに、国家とは区別された近代固有の領域として「社会」が出現する。

5. 「社会」の本質としての富

新たな社会像の認識は、それを裏付けるための新たな哲学的基盤を必要とする。ケネーはホブズを批判し、ロックを継承する形で自然権や自然状態を定義していく。すなわち、自然権とは万物に対する無制限の権利ではなく、労働によって獲得する部分に限られる権利であり、自然状態とは「万人の万人に対する闘争状態」ではなく、あらゆる人が労働に勤む状態なのだとされる。さらに、ケネーにおける自然法とは、もっぱら富の永続的な再生産と分配のためのメカニズムを指す。神が定めた至高の法則として、それは「最も完璧な統治の基礎」となるのであり、「あらゆる実定法の根本をなす」のである。こうしたケネーの言説が、政治権力の樹立によってもたらされる秩序原理とは別のタイプの秩序原理を想定していることは明らかであろう。それは富の再生産を紐帯として人々を結びつける秩序原理なのであり、あらゆる人間が自己の経済的利益(＝物質的幸福)を合理的に追求することによって生じる法則なのである。

6. 「社会」における人間の行動

ケネーは人間を「富の本源的かつ構成的な原因」とであると位置づけ、「エコノミー」という秩序原理に適合した行動様式・生活様式とはいかなるものかを示していく。そこでは、自給自足の労働は否定され、あらゆる生産物が交換行為によって経済循環に組み込まなければならないと説く。また、物質的幸福を求める情念を重視し、人々を勤勉にするのは「貧困の状態がもたらす悲惨さ」ではなく「裕福な状態が彼らに与える安楽」なのだとする。それゆえ、ディオゲネスのような困窮に苦痛を感じない人間の存在を憂慮することになるのだが、ここには奇妙な二重性を見ることが出来る。つまり、客観的事実として「発見」されたはずの秩序原理・自然法則が規範的モデルとしても用いられているのである。実のところ、ケネーは「合理的経済人 (Homo Economicus)」ともいべき特定の人間像を想定して、「自然的秩序」を語っていたのだ。

7. むすび

「エコノミー」という政治的作為によらない所与の秩序の認識は、政治という営みにどのようなインパクトを与えたのだろうか。ケネーが政治権力に認めた「適切な配置」とは、結局のところ、市場における競争者たちを自由に行動させるための基盤整備であった。すなわち、「運河の建設や道路・河川などの修理のような富の増加を助成する公共事業」の展開である。国家とは区別された近代特有の領域＝「社会」の出現、経済的利益を追求する人間の集合体に固有の運動法則＝「エコノミー」の認識は、政治という営みを単なる行政活動へと矮小化してしまう。もはや、政治は「エコノミー」を補完するための手段としてしか観念されなくなってしまうのだ。たとえば、「大きな政府」か「小さな政府」かといった問題の立て方は、こうした事態を如実に物語っている。秩序というものは常に人為的であり可変的であり、それゆえにその根本から問い直し可能であるという「政治的なもの」の躍動は、「エコノミー」という秩序原理と「社会」という領域の出現によって停止してしまったのである。